

補正予算に地方創生推進交付金

鳩山版観光まちづくりによる 地域活性化を目指す



<写真：あんず試験農園での収穫とJAXAの一般公開>

鳩山の資源を活かし「地域環境・観光客の満足度・地域経済」の向上と好循環を生み出す

第2回定例会

平成28年度第2回定例会が、6月7日から15日までの9日間にわたり開催されました。

提出議案は、条例の制定に関するもの2件、平成28年度一般会計並びに特別会計等の補正に関するもの4件、町道の廃止・認定に関するもの各1件、鳩山町固定資産評価審査委員会委員など人事案件1件、平成27年度鳩山町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告で合計10件でした。すべて可決、承認、同意されました。

また、議員発議で意見書（軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な防災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書）が提出され、賛成多数で可決されました。

勤務時間等条例の改正

問 特別休暇の取得状況は。

答 夏季休暇については、平均取得率は現状で5日のうち4・6日である。

問 休暇が5日から6日に増えても、日を分けて取れるか。

答 1度でなくても、分けて取れる。

一般会計補正予算

地方創生交付金を活用

問 創地型観光基本プログラム策定業務委託料1500万円だが、基本的な考え方や取り組み方に、現状では不安を感じ

るかがいかか。

答 地方創生に関する国の財政支援は段階的に行われている。町では先行型交付金（国H26補正）で空き家実態調査事業等を実施。加速化交付金（国H27補正）では、市町村限度額の8000万円の採択を受け、本年度、住宅団地アクティビ化事業を実施する。そして、今回の推進交付金（国H28当初）を活用して、中山間地域である北部地域の活性化事業として「創地型観光」という第三の観光を推進したいと考え、国に実施計画及び地域再生計画を提出した。

この事業は、国の示す

事業分野であるコンパクトシティ・アンド・ネットワークを踏まえ、地域の生活環境、観光客の満足度、地域経済の3つの要素の向上と調和を目指すものである。基本プログラム等をしつかり作成し、地域の皆さんの意見も伺い、将来の活性化につなげたい。

問 6次産業化も具体化の展望が見えていないし、総合計画の構想的な内容でしかない。

答 これから事業の基本となる基本プログラム、事業を進めるためのアクションプログラムを策定する。

問 泉井・上熊井地区との活性化協定を、国の求

国に意見書を提出しました

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、転倒や転落、交通事故、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂することなどにより発症する疾病である。

その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下をはじめ、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、匂いや味が分からなくなるなどの多発性脳神経まひ、尿失禁など、複雑かつ多様である。

しかしながら、軽度外傷性脳損傷は、受傷者本人から様々な自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労働者災害補償保険（労災）や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状である。さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられる。

世界保健機関（WHO）においては、軽度外傷性脳損傷の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められるところである。

よって国におかれては、以上の現状を踏まえ、以下の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 軽度外傷性脳損傷について、国民をはじめ、教育機関等に対し、広く周知を図ること。
- 2 画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう取り組みを進めること。

平成28年6月15日

埼玉県比企郡鳩山町議会
(一部省略)

める地方創生事業に組み込むような考え方があったように感じる。北部地域全体の活性化として、北部地域の人が認めたものか。

問 コンパクトシティを成功させるなら、企業誘致や行政機能の移転などが必要との考え方があるがいかがか。

答 地方創生推進交付金を活用する事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部。企業誘致や新規産業の創出にも、取り

組んでいきたい。**問** 超小型衛星打ち上げプロジェクト共同研究だが、衛星の軍事利用への歯止めはどうするのか。

答 企業版ふるさと納税の活用事業であり、超小型衛星からの情報を活用して新たな事業分野の起業を目指すもの。事業実施にあたっては、協定等を締結したいと考えている。

問 歳入の固定資産税・償却資産の増額、559万3000円。この理由は何か。

答 研究施設に設置された電子顕微鏡と、気象衛星施設の通信アンテナで、約5000万円の増額。申告時期の関係で予算編成時では把握できなかった。

歳入増の理由は

第1回臨時議会

5月24日、第1回臨時議会が開催されました。提案された議案は、専決処分承認を求めるもの3件と、一般会計補正予算、及び工事請負契約の締結についての5議案でした。

(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備工事の契約を可決

鳩山ニュータウン地区の旧松栄小学校跡地に、療養通所介護地域包括支援センター及び地域の交流スペースを併設する施設（仮称）鳩山町地域包括ケアセンターの整備を行うもの。

一般競争入札により、(株)島村工業が税抜き価格8億6370万円で落札し、工期は来年の3月28日までとする。

問 交流事業の棟と健康事業の棟を別々につくれないのか。

答 管理上も建築経費が

からも、つなげていくことが有効と考える。**問** 工事内容は建物本体と外構工事ということだが、ベッドや机、その他医療器具等の備品はどれくらいか、金額及び内容を伺う。

答 現在積算中で、今後予算化を考えている。

問 備品も町が用意するのか。

答 医療介護に必要な物は、入居予定のNPO法人に用意して頂き、その他の物、カーテン等は町が用意する予定である。



建設が始まった（仮称）鳩山町地域包括ケアセンター